

平成27事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書
決算報告書
監査報告
会計監査報告

独立行政法人 労働者健康福祉機構

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	※3、※11	85,973,268,540
医業未収金	48,517,336,911	
医業未収金貸倒引当金	△ 101,735,851 ※3	48,415,601,060
有価証券	※3	31,000,173,371
たな卸資産		925,307,451
前払費用		21,950,510
未収収益		90,658,409
未収金	※3	1,320,772,600
貸付金		
融資資金短期貸付金	49,107,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 5,393,883 ※3	43,713,117
援護資金短期貸付金	3,744,695	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 2,740,934 ※3	1,003,761
その他の流動資産		131,180,199

流動資産合計

167,923,629,018

II 固定資産

1 有形固定資産 ※19

建物	261,503,844,481	
減価償却累計額	△ 107,650,683,987	
減損損失累計額	△ 1,729,637,857	152,123,522,637
構築物	8,295,091,080	
減価償却累計額	△ 4,002,214,375	
減損損失累計額	△ 48,222,229	4,244,654,476
車両	291,793,182	
減価償却累計額	△ 218,691,594	73,101,588
器具・備品	119,942,613,017	
減価償却累計額	△ 81,982,258,342	37,960,354,675
立木竹	430,245,284	
減価償却累計額	△ 265,787,237	
減損損失累計額	△ 184,448	164,273,599
土地	70,695,638,868	
減損損失累計額	△ 339,117,311	70,356,521,557
建設仮勘定		5,570,014,763
その他の有形固定資産	124,134,901	
減価償却累計額	△ 51,206,989	72,927,912

有形固定資産合計

270,565,371,207

2 無形固定資産

ソフトウェア		38,303,553
電話加入権		20,172,000

無形固定資産合計

58,475,553

3 投資その他の資産

長期性預金・		5,100,000,000
投資有価証券	※3	3,400,521,326
融資資金長期貸付金	161,212,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 23,717,780 ※3	137,494,220
援護資金長期貸付金	7,310,501	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 5,757,600 ※3	1,552,901
破産更生債権等	1,033,988,650	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 929,369,770 ※3	104,618,880
未払貸金代位弁済求償権	26,554,760,944	
求償権償却引当金	△ 22,832,645,912 ※3	3,722,115,032
長期未収収益		191,781
未収財源措置予定額		385,925,714
その他の資産		218,025,009

投資その他の資産合計

13,070,444,863

固定資産合計

283,694,291,623

資産合計

451,617,920,641

注) ※の項目については、10頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務	668,300,321	
預り補助金等	2,266,170,360	
預り寄付金	38,142,722	
1年以内返済長期借入金	※3 748,544,000	
買掛金	※3 14,566,994,400	
未払金	※3 19,311,177,452	
未払費用	738,261,563	
短期リース債務	4,235,418,698	
前受金	0	
預り金	1,475,871,907	
前受収益	1,861,170	
引当金		
貸与引当金	6,612,297,600	
その他の流動負債	<u>1,240,196,212</u>	
流動負債合計		<u>51,903,236,405</u>
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	608,588,860	
資産見返補助金等	5,448,020,068	
資産見返寄付金	110,611,144	
建設仮勘定見返施設費	1,717,069,888	
建設仮勘定見返補助金等	<u>100,000,000</u>	7,984,289,960
長期前受収益		63,990
リース債務		9,146,660,373
引当金		
退職給付引当金	※17 240,618,370,507	
固定負債合計		<u>257,749,384,830</u>
負債合計		<u>309,652,621,235</u>
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	<u>145,678,449,148</u>	
資本金合計		145,678,449,148
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	60,120,846,289	
損益外減価償却累計額(一)	△ 5,617,392,243	
損益外減損損失累計額(一)	※19 △ 713,883,078	
資本剰余金合計		53,789,570,968
Ⅲ 繰越欠損金		
当期末処理損失	<u>△ 57,502,720,710</u>	
(うち当期繰損失)	(△ 7,908,941,932)	
繰越欠損金合計		<u>△ 57,502,720,710</u>
純資産合計		<u>141,965,299,406</u>
負債・純資産合計		<u>451,617,920,641</u>

注) ※の項目については、10頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
医療事業費			
給与及び賞与	105,316,922.895		
法定福利費	12,421,873.591		
賞与引当金繰入	6,612,297.600		
退職給付費用	※17 18,856,450.168		
経費	※5 69,945,060.314		
医療未収金貸倒引当金繰入	47,166,793		
材料費	※6 78,871,560.602		
減価償却費	18,278,732.128	310,350,064.091	
未払貸金立替払業務費用		※7 7,473,985.526	
受託経費		56,002,983	
一般管理費			
給与及び賞与	1,058,750.524		
法定福利費	130,134.919		
退職給付費用	※17 219,113.604		
経費	※8 1,509,162.881		
減価償却費	106,186.315	3,023,348.243	
財務費用			
支払利息	90,597.694	90,597.694	
雑損		9,246,649	
経常費用合計			<u>321,003,245.186</u>
経常収益			
医療事業収入		※9 291,436,306.398	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	6,701,287.075		
資産見返運営費交付金戻入	242,920.696	6,944,207.771	
施設費収益		72,695.897	
補助金等収益			
補助金等収益	3,849,714.325		
資産見返補助金等戻入	7,675,764.392	11,525,478.717	
寄付金収益			
寄付金収益	51,541.714		
資産見返寄付金戻入	13,553.895	65,095.609	
政府受託収入		57,130,880	
財務収益			
受取利息	110,341.499		
有価証券利息	37,101.485		
融資資金貸付金利息	8,813.069		
援護資金貸付金利息	930.126	157,186.179	
雑益		※10 3,391,815.669	
経常収益合計			<u>313,649,917.120</u>
経常損失			<u>△ 7,353,328.066</u>
臨時損失			
固定資産除却損		541,411.828	
減損損失	※19 14,202.038		
未収財源措置予定額取崩額		36,111,529	591,725.395
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		36,111,529	36,111,529
当期純損失			<u>△ 7,908,941.932</u>
当期総損失			<u>△ 7,908,941.932</u>

注) ※の項目については、10頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		<u>57,502,720,710</u>
	当期総損失	7,908,941,932	
	前期繰越欠損金	49,593,778,778	
II	次期繰越欠損金		<u>57,502,720,710</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	76,417,520,907
人件費支出	△	139,456,277,067
未払賃金立替払業務による支出	△	9,533,119,254
受託業務支出	△	56,002,983
その他の業務支出	△	72,328,817,753
運営費交付金収入		7,186,446,000
業務収入		291,403,673,730
受託収入		53,900,601
その他の業務収入		4,851,072,516
補助金等収入		12,879,116,141
補助金等の精算による返還金の支出	△	2,657,548,199
寄付金収入		46,850,000
小計		15,971,772,825
利息及び配当金の受取額		128,135,421
利息の支払額	△	91,552,094
国庫納付金の支払額	△	10,278,398
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,998,077,754

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額		17,857,955,859
長期性預金の預入による支出	△	5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	10,066,485,982
有形固定資産の売却による収入		211,089,996
無形固定資産の取得による支出	△	19,391,773
その他の資産の取得による支出	△	6,338,394
その他の資産の返還による収入		4,217,500
有価証券の取得による支出	△	34,000,000,000
有価証券の償還による収入		30,640,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	2,000,000,000
施設整備費補助金収入		1,499,757,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	879,195,378

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入		748,544,000
長期借入金の返済による支出	△	1,373,920,000
リース債務の返済による支出	△	4,859,059,284
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	11,681,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,496,116,596

IV 資金増加額(又は減少額) 9,622,765,780

V 資金期首残高 47,666,273,952

VI 資金期末残高 ※11 57,289,039,732

注) ※の項目については、10頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医療事業費	310,350,064,091	
未払貸金立替払業務費用	7,473,985,526	
受託経費	56,002,983	
一般管理費	3,023,348,243	
財務費用	90,597,694	
雑損	9,246,649	
臨時損失	<u>591,725,395</u>	321,594,970,581
(2) (控除) 自己収入等		
医療事業収入	△ 291,436,306,398	
寄付金収益	△ 65,095,609	
政府受託収入	△ 57,130,880	
財務収益	△ 157,186,179	
雑益	△ 3,391,815,669	
臨時利益	<u>△ 36,111,529</u>	<u>△ 295,143,646,264</u>
業務費用合計		26,451,324,317
II 損益外減価償却相当額		660,724,717
III 損益外除売却差額相当額		187,764,553
IV 引当外賞与見積額	※13	2,635,878
V 引当外退職給付増加見積額	※14、※15	293,959,257
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	128,452,683	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	128,452,683
VII (控除) 国庫納付額		<u>△ 9,346,888</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>27,715,514,517</u></u>

注) ※の項目については、10頁～22頁の【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改定前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、期間進行基準及び費用進行基準を採用しております。

(1) 看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費
期間進行基準を採用しております。

(2) 上記（看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費）以外
費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しておりません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 60 年
器具・備品	4 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

Ⅰ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

Ⅱ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（厚生年金制度7年、退職一時金制度9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事

業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔会計方針の変更〕

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

413,104,547 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

16,813,327,746 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,973,268,540	85,973,268,540	—
(2) 医業未収金	48,415,601,060	48,415,601,060	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	34,400,694,697	34,462,393,300	61,698,603
(譲渡性預金)	2,200,694,697	2,262,393,300	61,698,603
	32,200,000,000	32,200,000,000	—
(4) 未収金	1,320,772,600	1,320,772,600	—
(5) 長期性預金	5,100,000,000	5,100,519,626	519,626
(6) 融資資金貸付金	181,207,337	181,207,337	—
(7) 援護資金貸付金	2,556,662	2,556,662	—
(8) 破産更生債権等	104,618,880	104,618,880	—
(9) 未払賃金代位弁済求償権	3,722,115,032	3,722,115,032	—
(10) 1年以内返済長期借入金	(748,544,000)	(748,544,000)	(—)
(11) 買掛金	(14,566,994,400)	(14,566,994,400)	(—)
(12) 未払金	(19,311,177,452)	(19,311,177,452)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金のうち、コーラブル預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(6) 融資資金貸付金、(7) 援護資金貸付金、(8) 破産更生債権等、(9) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 1年以内返済長期借入金、(11) 買掛金、(12) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務に関する事項〕

4. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※ 5. 医療事業費 経費の内訳

謝金	20,891,620,881 円
光熱水費	4,945,544,873 円
修繕費	2,193,505,900 円
賃借料	4,863,285,067 円
雑役務費	8,832,235,482 円
業務委託費	18,633,017,434 円
その他	9,585,850,677 円
計	69,945,060,314 円

※ 6. 医療事業費 材料費の内訳

薬品費	42,546,510,282 円
診療材料費	25,246,367,672 円
医療消耗備品費	10,104,576,958 円
その他	974,105,690 円
計	78,871,560,602 円

※ 7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	7,473,985,526 円
------------	-----------------

※ 8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	455,660,828 円
賃借料	299,064,900 円
雑役務費	390,963,178 円
業務委託費	183,156,376 円
その他	180,317,599 円
計	1,509,162,881 円

※ 9. 医療事業収入の内訳

入院収入	202,614,487,684 円
外来収入	80,873,639,874 円
その他	7,948,178,840 円
計	291,436,306,398 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	809,036,659 円
看護学生授業料等収入	698,064,585 円
宿舍等賃貸料収入	621,381,338 円
その他	1,263,333,087 円
計	3,391,815,669 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,973,268,540 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 28,684,228,808 円
資金期末残高	57,289,039,732 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,287,896,684 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	413,104,547 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	410,468,669 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	2,635,878 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	18,309,948,037 円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,315,238,577 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	700,750,203 円
(差引) 引当外退職給付増加見積額 (①－②－③)	293,959,257 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	67 名
期間中における純増加額	76,315,650 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	299,343,861,788 円
(控除) 自己収入等	△ 290,426,179,182 円
損益外除売却差額相当額	20,568,730 円
引当外退職給付増加見積額	1,946,300 円
機会費用	84,015,096 円
行政サービス実施コスト	9,024,212,732 円

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（厚生年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	368,244,583,124 円
勤務費用	17,464,601,583 円
利息費用	4,787,179,580 円
数理計算上の差異の当期発生額	67,351,313,776 円
退職給付の支払額	△ 14,088,281,348 円
期末における退職給付債務	443,759,396,715 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	116,460,236,241 円
期待運用収益	5,124,250,395 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,438,356,491 円
事業主からの拠出額	4,751,826,225 円
退職給付の支払額	△ 6,070,061,648 円
制度加入者からの拠出額	<u>2,762,864,761 円</u>
期末における年金資産	<u>114,590,759,483 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	443,759,396,715 円
年金資産	<u>△ 114,590,759,483 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	329,168,637,232 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 88,550,266,725 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>240,618,370,507 円</u>
退職給付引当金	<u>240,618,370,507 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>240,618,370,507 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

勤務費用	17,464,601,583 円
利息費用	4,787,179,580 円
期待運用収益	△ 5,124,250,395 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,788,256,892 円
制度加入者からの拠出額	<u>△ 2,762,864,761 円</u>
合 計	<u>18,152,922,899 円</u>

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	221,875,802 円
退職手当	<u>700,765,071 円</u>
合 計	<u>922,640,873 円</u>

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
短期資産	9.2%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

1.3% (期首) → 0.5% (期末)

②長期期待運用収益率 (厚生年金基金制度)

4.4%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 富山労災病院増改築工事	5,617,335,320 円
(2) 大阪労災看護専門学校整備工事	1,800,209,000 円
(3) 岡山労災看護専門学校整備工事	2,182,842,000 円

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 門司労災病院メディカルセンター職員宿舎

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎

場 所 福岡県北九州市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 14,202,048 円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	14,202,038 円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(2) 和歌山労災病院他4件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地等

場 所 和歌山県和歌山市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 493,200 円

土地 帳簿価額 202,259,222 円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	—
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

建 物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(3) 旧労災リハビリテーション宮城作業所他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 労災リハビリテーション作業所跡地

場 所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 1,029,004,663 円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(4) 水上荘

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 休養所

場 所 群馬県利根郡

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 44,096,300 円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

Ⅱ 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 鹿島労災病院職員宿舍他3件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舍

場 所 茨城県神栖市他

種類及び帳簿価額 建 物 帳簿価額 224,040,709 円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全178戸の内、126戸が未使用となっておりますが、そのうち106戸は経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 富山労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 富山県魚津市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

富山労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 647,067,269 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成28年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 550,834,376 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 釧路労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 北海道釧路市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

釧路労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービ

ス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(6) 大阪労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成28年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、全ての既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 179,511,102 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(7) 岡山労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 岡山県岡山市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

岡山労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、全ての既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 191,787,626 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. 〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕

(単位：円)

① 資産種類		建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称		労災リハビリテーション長野作業所		政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金返戻金
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	421,632,356	306,168,713	11,681,312
	(2) 減価償却等	421,632,184	0	0
	(3) 帳簿価額	172	306,168,713	11,681,312
④ 不要財産となった理由		平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を受けたこと。		当機構の設立の際、政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金のうち、設立以降に事務所の移転や縮小、宿舍の退去等に伴い生じた敷金の返戻金（平成27年3月末までに新たに敷金として差し入れたものを除く。）について、使用計画がなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められるもの。
⑤ 国庫納付等の方法		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）
⑥ 譲渡収入の額				
⑦ 控除費用				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	715,178,716		11,681,312
	納付年月日	平成28年1月25日		平成28年2月5日
	(2) 地方公共団体への払戻額			
	納付年月日			
	(3) その他民間等への払戻額			
	納付年月日			
⑨ 減資額		715,178,716		11,681,312
⑩ 備考		用途：被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設 場所：長野県諏訪郡		

21. 〔重要な後発事象〕

(1) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合

「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成27年法律第17号。以下「法律」という。）により、法律施行時（平成28年4月1日）に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は解散した上で、その組織及び業務を当機構に統合し、研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を当機構が承継いたしました。

また、化学物質の有害性調査が業務に追加され、国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものについて、当機構が承継いたしました。

この統合により、当機構の名称を独立行政法人労働者健康安全機構と改めております。

(2) 厚生年金基金の代行部分について

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定となっております。

なお、当該影響額は未確定であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	備 考
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額		
建物	243,894,293,302	2,142,592,832	368,333,700	245,668,542,934	103,510,937,313	1,400,403,166	140,757,202,515	
構築物	6,821,493,332	438,308,799	66,694,654	7,193,107,477	3,283,906,937	2,753,653	3,550,113,653	
車両	263,980,619	14,708,824	410,970	278,278,473	206,538,356	0	71,750,117	
器具・備品	113,488,832,231	8,968,370,945	4,328,563,027	118,150,640,149	80,927,552,588	0	37,223,087,561	
立木竹	397,811,200	5	5	397,811,195	239,722,583	184,448	157,904,184	
その他の有形固定資産	121,281,481	62,125,920	59,272,500	124,134,901	18,918,470	0	72,927,912	
計	364,587,692,665	11,646,097,320	4,321,274,856	371,812,515,129	188,576,188,580	1,403,341,207	181,932,985,342	
建物	16,228,155,982	150,741,939	543,636,374	15,835,301,547	4,139,746,674	329,234,751	11,366,320,122	
構築物	1,115,443,533	0	13,459,930	1,101,983,603	361,973,604	45,468,576	694,541,423	
車両	14,593,051	0	1,078,342	13,514,709	12,163,238	0	1,351,471	
器具・備品	1,664,619,908	398,335,660	270,982,600	1,791,972,888	1,054,705,754	0	737,267,114	
立木竹	32,434,089	0	0	32,434,089	26,064,674	0	6,369,415	
計	19,055,236,563	549,077,499	828,157,246	18,775,206,816	5,594,653,944	374,703,327	12,805,849,545	
土地	71,284,493,912	0	588,855,044	70,695,638,868	-	339,117,311	5,570,014,763	
建設仮勘定	2,306,642,661	3,766,095,068	502,722,966	5,570,014,763	-	-	70,356,521,557	
計	73,591,136,573	3,766,095,068	1,091,578,010	76,265,653,681	-	-	75,996,536,320	
建物	260,122,489,784	2,293,324,771	911,970,074	261,503,844,481	107,650,683,987	1,729,637,857	152,123,522,637	
構築物	7,936,936,865	438,308,799	30,154,584	8,295,091,080	355,978,361	48,222,229	4,244,654,476	
車両	278,573,670	14,708,824	1,489,312	291,793,182	218,691,584	0	73,101,588	
器具・備品	115,153,452,139	9,386,706,505	4,597,545,627	119,942,613,017	81,982,258,342	0	37,900,354,675	
立木竹	430,245,289	0	5	430,245,284	265,787,237	184,448	164,273,599	
その他の有形固定資産	121,281,481	62,125,920	59,272,500	124,134,901	15,772,073	0	72,927,912	
土地	71,284,493,912	0	588,855,044	70,695,638,868	51,206,989	339,117,311	70,356,521,557	
建設仮勘定	2,306,642,661	3,766,095,068	502,722,966	5,570,014,763	-	-	5,570,014,763	
計	457,634,115,801	15,961,265,887	6,742,010,112	466,853,375,576	194,170,842,524	2,117,161,845	270,565,371,207	
ソフトウェア	86,136,301	19,391,773	45,571,524	59,956,550	21,652,997	-	38,303,553	
計	86,136,301	19,391,773	45,571,524	59,956,550	21,652,997	-	38,303,553	
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	
ソフトウェア	283,500	0	0	283,500	283,500	0	0	
計	1,788,869	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	
電話加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	20,172,000	
計	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	20,172,000	
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	
ソフトウェア	86,419,801	19,391,773	45,571,524	60,240,050	21,936,497	-	38,303,553	
電話加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	20,172,000	
計	108,097,170	19,391,773	45,571,524	81,917,419	23,441,866	-	58,478,553	

(単位:円)

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 価 損 失	期 末 残 高	備 考
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額			
投資その他の資産 (償却資産以外)	52,263,343	0	0	52,263,343	51,708,745	6,655,066	-	554,598	
計	52,263,343	0	0	52,263,343	51,708,745	6,655,066	-	554,598	
投資その他の資産 (償却資産以外)	20,949,430	0	0	20,949,430	20,949,430	2,608,458	-	0	
計	20,949,430	0	0	20,949,430	20,949,430	2,608,458	-	0	
長期性預金	23,100,000,000	5,000,000,000	23,000,000,000	5,100,000,000	-	-	-	5,100,000,000	
投資有価証券	2,201,614,734	2,000,112,621	801,206,029	3,400,521,326	-	-	-	3,400,521,326	
融資資金長期貸付金	250,515,000	0	89,303,000	161,212,000	-	-	-	161,212,000	
貸倒引当金	△ 29,830,227	0	△ 6,121,447	△ 23,717,780	-	-	-	△ 23,717,780	
退職資金長期貸付金	13,934,306	0	6,623,805	7,310,501	-	-	-	7,310,501	
貸倒引当金	△ 10,923,111	0	△ 5,165,511	△ 5,757,600	-	-	-	△ 5,757,600	
破産更生債権等	1,422,726,076	63,603,622	452,341,048	1,033,988,650	-	-	-	1,033,988,650	
貸倒引当金	△ 1,295,016,236	△ 67,056,022	△ 432,702,488	△ 929,369,770	-	-	-	△ 929,369,770	
未払資金代位弁済求償権	32,127,337,085	9,533,119,254	15,105,695,395	26,554,760,944	-	-	-	26,554,760,944	
求償権引当金	△ 27,389,416,530	△ 7,473,985,526	△ 12,000,756,144	△ 22,832,045,912	-	-	-	△ 22,832,045,912	
長期未収収益	26,640,821	191,781	26,640,821	191,781	-	-	-	191,781	
未収貸倒引当金	608,821,293	0	222,895,579	385,925,714	-	-	-	385,925,714	
その他の資産	215,349,517	6,338,394	4,217,500	217,470,411	-	-	-	217,470,411	
計	31,241,743,728	9,062,324,124	27,234,177,587	13,069,890,265	-	-	-	13,069,890,265	
長期性預金	23,100,000,000	5,000,000,000	23,000,000,000	5,100,000,000	-	-	-	5,100,000,000	
投資有価証券	2,201,614,734	2,000,112,621	801,206,029	3,400,521,326	-	-	-	3,400,521,326	
融資資金長期貸付金	250,515,000	0	89,303,000	161,212,000	-	-	-	161,212,000	
貸倒引当金	△ 29,830,227	0	△ 6,121,447	△ 23,717,780	-	-	-	△ 23,717,780	
退職資金長期貸付金	13,934,306	0	6,623,805	7,310,501	-	-	-	7,310,501	
貸倒引当金	△ 10,923,111	0	△ 5,165,511	△ 5,757,600	-	-	-	△ 5,757,600	
破産更生債権等	1,422,726,076	63,603,622	452,341,048	1,033,988,650	-	-	-	1,033,988,650	
貸倒引当金	△ 1,295,016,236	△ 67,056,022	△ 432,702,488	△ 929,369,770	-	-	-	△ 929,369,770	
未払資金代位弁済求償権	32,127,337,085	9,533,119,254	15,105,695,395	26,554,760,944	-	-	-	26,554,760,944	
求償権引当金	△ 27,389,416,530	△ 7,473,985,526	△ 12,000,756,144	△ 22,832,045,912	-	-	-	△ 22,832,045,912	
長期未収収益	26,640,821	191,781	26,640,821	191,781	-	-	-	191,781	
未収貸倒引当金	608,821,293	0	222,895,579	385,925,714	-	-	-	385,925,714	
その他の資産	288,562,290	6,338,394	4,217,500	290,683,184	72,658,175	9,263,524	-	218,095,009	
計	31,314,956,501	9,062,324,124	27,234,177,587	13,143,103,038	72,658,175	9,263,524	-	13,070,444,863	

(注) 器具・備品は、劣悪病院における医療機器等の取替により増加、長期性預金は、資金運用のための取替により増加及び預金への振替により減少、未払資金代位弁済求償権及び求償権引当金は、未払資金の立替払及び回収により増加減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	814,363,407	42,462,200,856	0	42,530,858,399	15,651,883	730,053,981	
診療材料	139,399,218	25,228,330,002	0	25,245,452,648	915,024	121,361,548	
給食原料	21,273,306	882,096,461	0	876,991,249	0	26,378,518	
その他の貯蔵品	60,068,547	1,633,496,465	0	1,646,051,608	0	47,513,404	
計	1,035,104,478	70,206,123,784	0	70,299,353,904	16,566,907	925,307,451	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	30,200,000,000	30,200,000,000	30,200,000,000	0	
	大阪市債第23回-1	99,853,000	100,000,000	99,995,388	0	
	利付国庫債券第97回	703,969,000	700,000,000	700,177,983	0	
	計	31,003,822,000	31,000,000,000	31,000,173,371	0	
貸借対照表 計上額合計				31,000,173,371		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	大阪市公募公債 平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	100,745,634	0	
	平成25年度兵庫県 市町共同公債	99,980,000	100,000,000	99,991,573	0	
	兵庫県公募公債 平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪府公募公債 第101回	99,608,000	100,000,000	99,784,119	0	
	第135回共同発行 市場公債地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	3,401,761,000	3,400,000,000	3,400,521,326	0	
貸借対照表 計上額合計				3,400,521,326		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	1,015,865,473	0	△ 157,329,492	△ 186,784,050	671,751,931 (49,107,000)	
援護資金長期貸付金	74,385,135	0	△ 9,208,107	△ 10,855,247	54,321,781 (3,744,695)	
計	1,090,250,608	0	△ 166,537,599	△ 197,639,297	726,073,712 (52,851,695)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で 461,432,931円、援護資金長期貸付金で 43,266,585円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	1,373,920,000	748,544,000	1,373,920,000	748,544,000	0.405%	H28.9.30~ H28.10.3	
計	1,373,920,000	748,544,000	1,373,920,000	748,544,000	-	-	

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	6,672,070,058	6,612,297,600	6,672,070,058	0	6,612,297,600	
計	6,672,070,058	6,612,297,600	6,672,070,058	0	6,612,297,600	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	44,715,824,357	3,047,649,052	47,763,473,409	79,363,409	△ 12,002,208	67,361,201	
貸倒懸念債権	750,566,470	3,297,032	753,863,502	38,809,271	△ 4,434,621	34,374,650	
破産更生債権等	665,055,747	△ 135,766,613	529,289,134	665,055,747	△ 135,766,613	529,289,134	
融資資金貸付金							
一般債権	253,559,000	△ 99,830,000	153,729,000	6,516,460	△ 3,487,997	3,028,463	
貸倒懸念債権	60,395,000	△ 3,805,000	56,590,000	28,103,200	△ 2,020,000	26,083,200	
破産更生債権等	701,911,473	△ 240,478,542	461,432,931	574,201,633	△ 217,387,582	356,814,051	
援護資金貸付金							
一般債権	6,531,452	△ 2,211,307	4,320,145	2,375,482	△ 611,999	1,763,483	
貸倒懸念債権	12,094,827	△ 5,359,776	6,735,051	12,094,827	△ 5,359,776	6,735,051	
破産更生債権等	55,758,856	△ 12,492,271	43,266,585	55,758,856	△ 12,492,271	43,266,585	
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償権	32,127,337,085	△ 5,572,576,141	26,554,760,944	27,389,416,530	△ 4,556,770,618	22,832,645,912	
計	79,349,034,267	△ 3,021,573,566	76,327,460,701	28,851,695,415	△ 4,950,333,685	23,901,361,730	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職金給付債務合計額	368,244,583,124	89,603,094,939	14,088,281,348	443,759,396,715	
退職一時金に係る債務	100,471,892,749	15,743,686,924	8,018,219,700	108,197,359,973	
厚生年金基金等に係る債務	267,772,690,375	73,859,408,015	6,070,061,648	335,562,036,742	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 16,548,853,350	△ 75,789,670,267	△ 3,788,256,892	△ 88,550,266,725	
年金資産	116,460,236,241	4,200,584,890	6,070,061,648	114,590,759,483	
退職給付引当金	235,235,493,533	9,612,839,782	4,229,962,808	240,618,370,507	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	146,405,309,176	0	726,860,028	145,678,449,148	減資による減少
計	146,405,309,176	0	726,860,028	145,678,449,148	
資本剰余金					
施設費	66,576,240,629	547,838,499	203,700,000	66,920,379,128	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
損益外除売却差額相当額					
損益外除売却相当額	△ 6,467,016,217	△ 283,055,513	0	△ 6,750,071,730	固定資産(建物等)の除売却
廃止施設処分相当額	△ 46,658,338	△ 12,802,771	0	△ 59,461,109	廃止施設の除売却
計	60,072,566,074	251,980,215	203,700,000	60,120,846,289	
損益外減価償却累計額	△ 5,317,129,268	△ 660,724,717	△ 360,461,742	△ 5,617,392,243	特定資産の除売却
損益外減損損失累計額	△ 882,706,048	0	△ 168,822,970	△ 713,883,078	特定資産の除売却
差 引 計	53,872,730,758	△ 408,744,502	△ 325,584,712	53,789,570,968	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	473,694,471	-	0	203,700,000	0	203,700,000	269,994,471
平成27年度	-	7,186,446,000	6,701,287,075	86,853,075	0	6,788,140,150	398,305,850
計	473,694,471	7,186,446,000	6,701,287,075	290,553,075	0	6,991,840,150	668,300,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	203,700,000
	資本剰余金	0
	計	203,700,000
旧会計基準第81第3項による振替額	0	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・医療リハ・せき損 7) 固定資産の取得額：203,700,000 (器具備品等：203,700,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・医療リハ・せき損 資産取得：203,700,000
合 計	203,700,000	- (旧会計基準第81第3項による振替額は無い)

② 平成27年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準に なる振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に なる振替額	運営費交付金収益	349,002,073	①期間進行基準を採用した業務:看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額:947,668,953 (謝金:473,209,809、雑役務費:71,028,888 業務委託費:44,683,485、その他経費:358,746,771) 1) 自己収入に係る収益計上額:570,582,999 (医業収入:59,008,439、雑収入:487,794,879 その他収益:23,779,681) 7) 固定資産の取得額:54,060,927 (器具備品等:54,060,927) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	54,060,927	
	資本剰余金	0	
	計	403,063,000	
費用進行基準に なる振替額	運営費交付金収益	6,352,285,002	①費用進行基準を採用した業務:当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他(医療リハ・せき損以外)の交付金施設 7) 損益計算書に計上した費用の額:5,622,693,078 (役職員人件費:3,643,003,612、謝金:561,378,364 賃借料:544,418,588、業務委託費:214,322,612 その他経費:659,569,902) 1) 自己収入に係る収益計上額:36,647,267 (雑収入:12,389,511、その他の収益:24,257,756) 7) 固定資産の取得額:32,792,148 (器具備品等:32,792,148) ・医療リハ・せき損 7) 損益計算書に計上した費用の額:5,055,651,047 (役職員人件費:2,943,997,714、謝金:314,088,883 雑役務費:117,940,459、業務委託費:307,085,557、 材料費:843,921,693、その他経費:528,616,741) 1) 自己収入に係る収益計上額:4,057,471,817 (医業収入:4,026,928,393、雑収入:16,297,635 その他収益:14,245,789) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他(医療リハ・せき損以外)の交付金施設 費用5,622,693,078-自己収入等104,431,009 =5,518,262,069 ・医療リハ・せき損 費用5,055,651,047+資産取得34,000,344-自己収入等4,255,628,458 =834,022,933
	資産見返運営費交付金	32,792,148	
	資本剰余金	0	
	計	6,385,077,150	
旧会計基準第81第3項 による振替額		0	— (旧会計基準第81第3項による振替額は無い)
合計		6,788,140,150	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他(医療リハ・せき損以外)の交付金施設と異なっております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、看護専門学校事業及び治療就労両立支援センター事業の業務経費 ○計画どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施し、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	269,994,471	○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校業務、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	269,994,471	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、看護専門学校事業及び治療就労両立支援センター事業の業務経費 ○計画どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施し、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	398,305,850	○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校業務、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	398,305,850	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施 設 整 備	2,040,591,075	1,523,809,828	449,145,939	67,635,308	
機 器 整 備	98,692,560	0	98,692,560	0	
計	2,139,283,635	1,523,809,828	547,838,499	67,635,308	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	179,254,509	0	0	0	179,254,509	0	
未払貸金立替私事業費補助金	6,451,202,216	0	6,451,202,216	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	2,961,987,374	0	0	0	0	2,961,987,374	
疾病予防対策事業費等補助金	154,818,000	0	989,200	0	0	153,828,800	
新人看護職員研修事業費等補助金	22,590,981	0	648,432	0	0	21,942,549	
臨床研修費等補助金	171,147,902	0	119,674	0	0	171,028,228	
【北海道】耐震対策緊急促進事業補助金	1,390,000	0	0	0	0	1,390,000	
【岩見沢市】岩見沢市民間大規模建築物耐震診断補助事業補助金	5,560,000	0	0	0	0	5,560,000	
【釧路市医師会】初期救急医療補助金	4,259,400	0	0	0	0	4,259,400	
【釧路市医師会】二次救急医療補助金	10,608,000	0	0	0	0	10,608,000	
【釧路市医師会】休日・夜間診療確保対策補助金	465,000	0	0	0	0	465,000	
【北海道】エイズ治療中核拠点対策推進事業補助金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000	
【北海道労働局】特定求職者雇用開発助成金	580,000	0	0	0	0	580,000	
【青森県】救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	394,000	0	0	0	0	394,000	
【青森県】高齢者地域リハビリテーション広域支援センター事業委託料	665,000	0	0	0	0	665,000	
【八戸市】二次救急医療業務委託料	2,243,101	0	0	0	0	2,243,101	
【八戸市】障害者・高齢者雇用奨励金	180,000	0	0	0	0	180,000	
【低炭素投資促進機構】温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業助成金	769,600	0	0	0	0	769,600	
【仙台市】病院群当番制事業補助金	29,600,000	0	0	0	0	29,600,000	
【宮城県】地域医療再生事業補助金（認定看護師課程派遣助成金事業）	187,000	0	0	0	0	187,000	
【宮城県】地域医療介護総合確保事業補助金（病院内保管運営事業）	1,274,000	0	0	0	0	1,274,000	
【宮城県】救急患者退院コーディネーター事業補助金	963,000	0	0	0	0	963,000	
【宮城県】防災訓練等参加支援事業補助金	190,000	0	0	0	0	190,000	
【厚生労働省】チーム医療推進事業	630,000	0	0	0	0	630,000	
【宮城県】受入困難事業受入医療機関支援事業補助金	402,000	0	0	0	0	402,000	
【ストーマリハビリテーション基金】ストーマ合併症研究助成金	750,000	0	0	0	0	750,000	
【福島県】地域医療復興事業補助金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
【福島県】浜通り医療提供体制強化事業補助金	13,937,000	0	0	0	0	13,937,000	
【福島県】新型インフルエンザ医療体制整備事業補助金	192,456	0	0	0	0	192,456	
小計	10,023,246,539	0	6,452,959,522	0	179,254,509	3,391,032,508	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
〔福島県〕 地域医療再生臨時特例基金事業補助金	4,800,000	0	0	0	0	4,800,000	
〔茨城県〕 回復期病床整備事業補助金	5,065,000	0	0	0	0	5,065,000	
〔神栖市〕 医師確保事業補助金	45,650,000	0	0	0	0	45,650,000	
〔神栖市〕 公的病院運営費補助金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	
〔鹿嶋市〕 病院輪番制病院運営経費補助金	8,465,260	0	0	0	0	8,465,260	
〔鹿嶋市〕 流行南部地域夜間救急医療協力医療機関運営費補助金	413,100	0	0	0	0	413,100	
〔千葉県〕 看護師等充足対策事業	3,092,000	0	0	0	0	3,092,000	
〔千葉県〕 女性医師等就労支援事業	2,505,000	0	0	0	0	2,505,000	
〔千葉県〕 産科医等育成・確保支援事業	528,000	0	0	0	0	528,000	
〔千葉県〕 感染症医療事業補助金	205,000	0	205,000	0	0	0	
〔千葉県〕 認知症疾患医療センター運営事業	808,000	0	0	0	0	808,000	
〔東京都〕 救急医療機関勤務医師確保事業	1,198,000	0	0	0	0	1,198,000	
〔東京労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	660,000	0	0	0	0	660,000	
〔東京都〕 東京都災害拠点病院ヘリサイン整備事業	1,382,000	0	0	0	0	1,382,000	
〔神奈川県〕 帝王切開術対応医師確保事業費補助金	250,000	0	0	0	0	250,000	
〔神奈川県〕 がん診療口腔ケア推進事業補助金	95,000	0	0	0	0	95,000	
〔神奈川県〕 院内保育事業運営費補助金	1,623,000	0	0	0	0	1,623,000	
〔川崎市〕 院内保育事業運営費補助金	811,000	0	0	0	0	811,000	
〔神奈川労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	2,310,000	0	0	0	0	2,310,000	
〔横浜市〕 小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
〔横浜市〕 二次救急拠点病院A体制確保に係る補助金	17,292,000	0	0	0	0	17,292,000	
〔横浜市〕 産科拠点病院事業補助金	13,072,000	0	0	0	0	13,072,000	
〔横浜市〕 周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
〔横浜市〕 助産師研修補助金	111,998	0	0	0	0	111,998	
〔神奈川県〕 地域医療再生企画事業補助金（周産期救急医療システム強化モデル事業）	77,000	0	0	0	0	77,000	
〔神奈川県〕 災害医療拠点病院施設整備補助事業（受水機設備更新工事）	19,495,000	0	19,495,000	0	0	0	
〔神奈川県〕 災害時医療救護体制活動費補助金	5,000	0	0	0	0	5,000	
〔神奈川県〕 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	1,476,000	0	0	0	0	1,476,000	
〔三栄市医師会〕 病院群輪番制病院運営事業補助金	1,335,000	0	0	0	0	1,335,000	
〔新潟県〕 地域内看護職員育成システム構築事業費補助金	56,000	0	0	0	0	56,000	
〔上越市〕 病院群輪番制運営事業補助金	8,442,413	0	0	0	0	8,442,413	
〔妙高市〕 病院群輪番制運営事業補助金	1,460,711	0	0	0	0	1,460,711	
〔新潟県〕 臨床研修医確保事業補助金	200,000	0	0	0	0	200,000	
〔魚津市〕 胃がん施設検診における内視鏡胃がん検診業務委託料	720,000	0	0	0	0	720,000	
〔日本臓器移植ネットワーク〕 臓器提供にかかる配分額	1,306,800	0	0	0	0	1,306,800	
〔新川広域連事務組合〕 病院群輪番制病院運営費補助金	8,624,616	0	0	0	0	8,624,616	
〔富山県〕 富山県地域医療介護総合確保基金事業補助金	798,000	0	0	0	0	798,000	
小計	296,332,898	0	19,700,000	0	0	276,632,898	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
〔富山県医師会〕世界結核病デーライトアップ関連イベントに対する経費の補助	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔静岡県〕ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
〔静岡県〕救急医療施設運営費等補助金	1,495,000	0	0	0	0	1,495,000	
〔静岡県〕病床機能分化促進事業費補助金	18,452,000	0	18,452,000	0	0	0	
〔静岡県〕病院内保育所運営費補助金	2,841,000	0	0	0	0	2,841,000	
〔名古屋市医師会〕救急医療第二次体制病院別補助金	1,285,560	0	0	0	0	1,285,560	
〔愛知県〕産科医等支援事業費補助金	923,000	0	0	0	0	923,000	
〔愛知県病院協会〕病院群輪番制病院運営補助金	5,050,060	0	0	0	0	5,050,060	
〔愛知県〕病院内保育所運営補助金	1,754,000	0	0	0	0	1,754,000	
〔尾張東部地域救急医療対策連絡協議会〕病院群輪番制病院運営費補助金	10,098,000	0	0	0	0	10,098,000	
〔大阪府〕産科医分娩手当導入促進事業等補助金	400,000	0	0	0	0	400,000	
〔大阪府〕救急搬送患者受入促進事業費補助金	1,423,000	0	0	0	0	1,423,000	
〔堺市〕堺市住宅・建築物耐震診断補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
〔大阪府〕耐震対策緊急促進事業補助金	7,726,000	0	0	0	0	7,726,000	
〔大阪府〕がん診療施設設備整備事業補助金	10,800,000	0	10,800,000	0	0	0	
〔大阪府〕病院内保育所施設整備費補助金	867,000	0	0	0	0	867,000	
〔兵庫県〕産科医等育成・確保支援事業補助金	1,850,000	0	0	0	0	1,850,000	
〔兵庫県〕周産期医療協力病院支援事業補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
〔兵庫県〕病院内保育所運営事業補助金	1,274,000	0	0	0	0	1,274,000	
〔兵庫県〕地域医療支援病院等における退院調整推進事業補助金	500,000	0	0	0	0	500,000	
〔兵庫県〕看護職員復職支援研修助成事業補助金	227,000	0	0	0	0	227,000	
〔神戸市第二次救急病院協議会〕第二次救急病院協議会運営補助金	6,316,010	0	0	0	0	6,316,010	
〔兵庫労働局〕特定求職者雇用開発助成金	580,000	0	0	0	0	580,000	
〔和歌山県〕産科医等確保支援事業補助金	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	
〔和歌山県〕がん診療施設整備事業補助金	10,800,000	0	10,800,000	0	0	0	
〔和歌山県〕地域災害医療センター施設整備費補助金	4,266,000	0	4,266,000	0	0	0	
〔和歌山県〕地域医療再生事業補助金	900,000	0	0	0	0	900,000	
〔鳥取県〕新型インフルエンザ対策施設・設備整備費補助金	486,000	0	0	0	0	486,000	
〔鳥取県〕重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金	19,560,248	0	0	0	0	19,560,248	
〔鳥取県〕医療施設等設備整備費補助金	11,711,000	0	11,711,000	0	0	0	
〔鳥取県〕救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
〔鳥取県〕地域医療介護総合確保基金事業補助金	15,538,000	0	7,106,000	0	0	8,432,000	
〔鳥取県〕院内がん登録支援事業補助金	2,533,000	0	0	0	0	2,533,000	
〔鳥取県〕地域医療再生基金事業補助金	460,000	0	0	0	0	460,000	
〔米子市〕病院群輪番制病院運営事業補助金	3,748,000	0	0	0	0	3,748,000	
〔米子市〕病院群輪番制病院小児救急医療支援事業	289,000	0	0	0	0	289,000	
〔岡山県〕病院内保育所運営費補助金	2,179,000	0	0	0	0	2,179,000	
小計	156,110,878	0	63,135,000	0	0	92,975,878	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
〔岡山市〕病院群輪番制病院等運営事業補助金	3,090,240	0	0	0	0	3,090,240	
〔広島県〕産科医等確保支援事業補助金	3,454,000	0	0	0	0	3,454,000	
〔広島県〕心不全地域連携サポートチーム体制の構築事業補助金	125,000	0	0	0	0	125,000	
〔広島県〕受入困難患者受入医療機関支援事業補助金	1,775,000	0	0	0	0	1,775,000	
〔広島県〕新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備費補助金	149,000	0	0	0	0	149,000	
〔呉市〕救急医療確保支援事業補助金	14,048,346	0	0	0	0	14,048,346	
〔江田島市〕救急医療確保支援事業補助金	1,509,414	0	0	0	0	1,509,414	
〔広島労働局〕特定求職者雇用開発助成金	1,820,000	0	0	0	0	1,820,000	
〔広島県〕地域医療介護総合確保事業補助金（医療連携情報ネットワーク整備事業）	4,305,000	0	0	0	0	4,305,000	
〔宇部市〕広域救急医療事業運営費補助金	7,332,000	0	0	0	0	7,332,000	
〔山口県〕産科医等確保支援事業補助金	393,000	0	0	0	0	393,000	
〔山口労働局〕障害者トライアル雇用奨励金	360,000	0	0	0	0	360,000	
〔山口県〕看護職員確保対策事業補助金	212,000	0	0	0	0	212,000	
〔山陽小野田市〕医療提供体制整備事業補助金	10,476,000	0	0	0	0	10,476,000	
〔神通寺市〕神通寺市病院群輪番制病院事業補助金	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
〔香川県〕新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備事業費補助金	18,000	0	0	0	0	18,000	
〔香川県〕産科医等育成・確保支援事業	226,000	0	0	0	0	226,000	
〔香川県〕病院内保育所運営費補助金	2,508,000	0	0	0	0	2,508,000	
〔愛媛県〕地域医療連携体制促進事業費補助金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	
〔愛媛県〕医療クラーク養成事業費補助金	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000	
〔愛媛県〕愛媛県在宅医療普及推進事業費補助金	133,000	0	0	0	0	133,000	
〔新居浜市〕産科医等確保支援補助金	1,666,000	0	0	0	0	1,666,000	
〔新居浜・西条地区広域行政協議会〕病院群輪番制病院運営費補助金	3,501,050	0	0	0	0	3,501,050	
〔愛媛労働局〕特定求職者雇用開発助成金	330,000	0	0	0	0	330,000	
〔福岡県〕がん診療施設設備整備事業補助金	3,114,000	0	3,114,000	0	0	0	
〔福岡県〕産科医等確保支援事業費補助金	520,000	0	0	0	0	520,000	
〔北九州市〕初開救急医療体制確保事業協力料	5,478,537	0	0	0	0	5,478,537	
〔北九州市〕第二次救急応需委託料	2,373,408	0	0	0	0	2,373,408	
〔北九州市医師会〕耳鼻科咽喉科（眼科）救急医療業務委託料	1,140,212	0	0	0	0	1,140,212	
〔北九州市〕救急救命士病院実習料	284,000	0	0	0	0	284,000	
〔福岡労働局〕特定求職者雇用開発助成金	340,000	0	0	0	0	340,000	
〔佐世保市〕二次救急輪番搬送体制強化モデル事業補助金	5,146,500	0	0	0	0	5,146,500	
〔佐世保市〕二次救急医療業務委託（重症病態患者サポート）	1,401,000	0	0	0	0	1,401,000	
〔長崎県〕新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備事業費補助金	962,000	0	0	0	0	962,000	
〔長崎大学病院〕長崎県地域医療再生臨時特例基金事業補助金後期研修医学習支援金	40,000	0	0	0	0	40,000	
〔八代市医師会〕年末年始休日事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000	
〔熊本県〕産科医等確保支援事業費補助金	466,000	0	0	0	0	466,000	
小計	88,436,707	0	3,114,000	0	0	85,322,707	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
[八代市] 八代圏域病院群輪番制病院運営事業補助金	3,360,000	0	0	0	0	3,360,000	
[熊本県] 八代地域リハビリテーション広域	319,000	0	0	0	0	319,000	
[熊本県] 病院群輪番制病院設備整備事業補助金	1,818,000	0	1,818,000	0	0	0	
[熊本県] 地域災害拠点病院設備整備事業補助金	214,000	0	142,666	0	0	71,334	
小計	5,711,000	0	1,960,666	0	0	3,750,334	
計	10,569,838,022	0	6,540,869,188	0	179,254,509	3,849,714,325	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	90,704	6	894	1
職 員	(1,173,938)	(135)	(0)	(0)
	111,780,125	15,452	8,718,076	1,549
合 計	(1,176,914)	(136)	(0)	(0)
	111,870,829	15,458	8,718,970	1,550

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成27年4月～28年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 21,347,282千円に含めて整理しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区 分	労働病院 事業	労働安全衛生融資回収 事業	未払資金立替 事業	産業奨励活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	出資持分有価証券センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
経常費用	298,809,396,072	20,564,313	7,706,782,203	4,923,707,741	5,056,213,514	1,633,588,624	1,133,756,887	676,358,759	319,950,368,113	1,042,877,073	321,003,245,186
医療事業費	298,656,581,287	0	7,706,782,203	4,561,048,413	4,585,523,012	1,452,272,461	1,034,857,162	59,781,756	310,350,084,091	-	310,350,084,091
未払資金立替業務費用	0	0	7,773,985,526	0	0	0	0	0	7,773,985,526	-	7,773,985,526
受託経費	56,002,983	0	0	0	0	0	0	0	56,002,983	-	56,002,983
一般管理費	0	17,532,642	232,796,677	362,659,328	470,689,432	181,316,163	98,899,725	616,577,003	1,980,471,170	1,042,877,073	3,023,348,243
財務費用	87,566,223	3,031,471	0	0	0	0	0	0	90,597,694	0	90,597,694
雑損	9,245,579	0	0	0	1,070	0	0	0	9,246,649	0	9,246,649
経常収益	291,513,760,691	20,564,313	7,706,782,203	4,923,796,720	4,993,279,317	1,637,038,000	1,135,888,756	675,950,047	312,607,040,047	1,042,877,073	313,649,917,120
医療事業収入	287,350,369,566	0	0	0	4,026,928,393	0	59,008,439	0	291,436,306,398	0	291,436,306,398
運営費交付金収益	0	10,003,301	232,676,677	1,961,778,427	934,875,433	1,123,407,638	1,076,739,151	638,153,809	5,977,634,436	966,573,335	6,944,207,771
施設費収益	0	0	0	0	562,467	2,176,968	0	10,811,492	13,550,927	59,144,970	72,695,897
補助金等収益	1,087,581,509	0	7,473,985,526	2,961,987,374	325,000	0	0	1,599,308	11,525,478,717	0	11,525,478,717
財源出庫予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収益	62,012,642	0	0	0	44,600	0	0	3,038,367	65,095,609	0	65,095,609
政府受託収入	57,130,880	0	0	0	0	0	0	0	57,130,880	0	57,130,880
財務収益	147,091,758	8,813,069	0	10,919	55,759	22,383	3,655	931,510	156,929,053	257,126	157,186,179
雑益	2,809,574,336	1,747,943	120,000	20,000	30,487,665	511,431,011	117,511	21,415,561	3,374,914,027	16,901,612	3,391,815,639
経常利益又は経常損失(△)	△ 7,295,635,381	0	0	88,979	△ 62,934,197	3,419,376	2,111,869	△ 408,712	△ 7,353,328,066	0	△ 7,353,328,066
臨時損失	534,465,716	36,111,529	0	208,835	20,735,099	118,366	59,075	26,775	591,725,395	0	591,725,395
臨時利益	0	36,111,529	0	0	0	0	0	0	36,111,529	0	36,111,529
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 7,830,101,097	0	0	△ 119,856	△ 83,669,296	3,331,010	2,052,794	△ 435,487	△ 7,908,941,932	0	△ 7,908,941,932
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 7,830,101,097	0	0	△ 119,856	△ 83,669,296	3,331,010	2,052,794	△ 435,487	△ 7,908,941,932	0	△ 7,908,941,932

(単位:円)

区 分	労災病院 事業	労働安全衛生施設回収 事業	未払資金立替 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	加齢教育開発支援センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
流動資産	162,146,284,109	132,800,677	2,149,236,233	385,377,766	1,003,185,427	166,454,683	22,884,006	11,143,380	166,018,366,281	1,905,262,737	167,923,629,018
現金及び預金	81,372,858,610	89,037,854	2,149,236,233	385,940,719	367,313,192	166,417,673	19,706,310	10,139,619	84,560,050,210	1,412,618,330	85,973,288,540
医薬未収金	47,900,426,072	0	0	0	0	0	3,114,799	0	48,515,008,941	2,327,970	48,517,336,911
医薬未収金貸倒引当金	△ 101,371,110	0	0	0	△ 364,741	0	0	0	△ 101,735,851	0	△ 101,735,851
有価証券	31,000,173,371	0	0	0	0	0	0	0	31,000,173,371	0	31,000,173,371
たな卸資産	901,197,973	0	0	0	24,109,478	0	0	0	925,307,451	0	925,307,451
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金	0	49,107,000	0	0	0	0	0	0	49,107,000	0	49,107,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	△ 5,393,883	0	0	0	0	0	0	△ 5,393,883	0	△ 5,393,883
授渡資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	3,744,695	3,744,695	0	3,744,695
授渡資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,740,934	△ 2,740,934	0	△ 2,740,934
その他	1,072,999,193	49,706	0	437,047	659,428	37,010	62,897	0	1,074,245,281	490,316,437	1,564,561,718
固定資産	260,219,100,338	628,038,814	3,722,115,032	120,008,870	9,948,709,713	5,397,757,996	91,892,372	2,163,918,403	282,321,541,538	1,372,750,085	283,694,291,623
有形固定資産	251,584,634,782	0	0	28,214,052	9,941,309,063	5,396,207,668	91,786,372	2,162,365,502	289,204,517,419	1,360,853,788	270,565,371,207
建物	140,575,817,776	0	0	4,733,492	6,597,953,030	4,329,189,275	28,576,398	543,124,220	152,079,394,191	44,128,446	152,123,522,637
構築物	3,539,420,443	0	0	220,881	482,391,497	177,934,346	0	44,687,309	4,244,654,476	0	4,244,654,476
器具・備品	36,321,260,779	0	0	23,259,679	1,064,028,548	158,870,242	62,559,509	5,435,492	37,635,434,249	324,920,426	37,960,354,675
土地	66,994,323,744	0	0	0	1,794,971,048	0	0	1,567,226,765	70,356,521,557	0	70,356,521,557
建設仮勘定	3,852,944,875	0	0	0	0	727,000,040	0	0	4,579,944,915	990,069,848	5,570,014,763
その他	300,847,145	0	0	0	1,964,940	3,213,765	650,465	1,891,716	308,568,031	1,735,068	310,303,099
無形固定資産	45,492,278	0	0	2,270,000	7,400,650	1,550,328	106,000	0	56,819,256	1,656,297	58,475,553
投資その他の資産	8,618,973,298	628,038,814	3,722,115,032	89,524,818	0	0	0	1,552,901	13,060,204,863	10,240,000	13,070,444,863
長期性預金	5,100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,100,000,000	0	5,100,000,000
投資有価証券	3,400,521,326	0	0	0	0	0	0	0	3,400,521,326	0	3,400,521,326
融資資金長期貸付金	0	161,212,000	0	0	0	0	0	0	161,212,000	0	161,212,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	△ 23,717,780	0	0	0	0	0	0	△ 23,717,780	0	△ 23,717,780
授渡資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	7,310,501	7,310,501	0	7,310,501
授渡資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,757,600	△ 5,757,600	0	△ 5,757,600
破産更生債権等	528,977,170	461,432,031	0	0	311,964	0	0	43,266,585	1,033,988,650	0	1,033,988,650
破産更生債権等貸倒引当金	△ 528,977,170	△ 356,814,051	0	0	△ 311,964	0	0	△ 43,266,585	△ 929,369,770	0	△ 929,369,770
未払資金代位弁済求償権	0	0	26,554,760,944	0	0	0	0	0	26,554,760,944	0	26,554,760,944
未払資金代位弁済求償権	0	0	△ 22,832,645,912	0	0	0	0	0	△ 22,832,645,912	0	△ 22,832,645,912
未収財源償還予定額	0	385,925,714	0	0	0	0	0	0	385,925,714	0	385,925,714
その他	118,451,972	0	0	89,524,818	0	0	0	0	207,976,790	10,240,000	218,216,790
資産合計	422,395,384,447	760,839,491	5,871,351,265	506,386,036	10,951,895,140	5,564,212,679	114,776,378	2,175,061,783	448,339,907,819	3,278,012,822	451,617,920,641

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

事業の区分は、中期計画、事業規模等を勘案し当機構が実施する主たる業務について区分しています。

・事業内容

<労災病院事業>

労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）

<労働安全衛生融資回収事業>

労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務

<未払貸金立替払事業>

未払貸金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給する業務）

<産業保健活動事業>

産業保健総合支援センターの運営業務

<専門医療センター事業>

総合せき阻センター、医療リハビリテーションセンターの運営業務

<看護専門学校事業>

労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務

<治療院等独立支援センター事業>

通重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務

<その他の事業>

労災リハビリテーション作業所、納骨堂運営業務、本部業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、管理部門に係る費用（1,042,877,073円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,412,618,330円）、建設仮勘定（990,069,848円）です。

4. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

区 分	労災病院 事業	労働安全衛生融資回収 事業	未払貸金立替払 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	治療院等独立支援センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	0	0	0	1,824,969	394,306,663	214,910,232	13,505,806	34,784,752	659,332,422	1,392,295	660,724,717
損益外除売却差額相当額	20,568,730	0	0	506,470	18,638,422	187,006	528,817	147,335,108	187,764,553	0	187,764,553
引当外賞与見積額	0	9,263	277,906	4,331,485	42,759	△ 2,037,680	347,513	△ 335,368	2,635,878	0	2,635,878
引当外退職給付増加見積額	1,946,300	1,092,011	32,760,335	47,508,785	255,105,096	38,617,005	△ 45,156,012	△ 43,514,601	288,358,919	5,600,338	293,959,257

14. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
労災疾病臨床研究補助金事業	6,060,000 (148,674,000)	8	労災疾病臨床研究事業費補助金
基盤研究(C)	630,000 (2,100,000)	2	学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	240,000 (800,000)	1	科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)
難治性疾患政策研究事業	0 (1,040,000)	5	厚生労働科学研究費補助金
合 計	6,930,000 (152,614,000)	16	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のもの(以下、「科学研究費補助金等」という。)を記載しております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ)補助金事業者が個人またはグループであること

(ウ)補助金事業者が公募により決定されること

(エ)補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

15. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康福祉機構健康保険組合

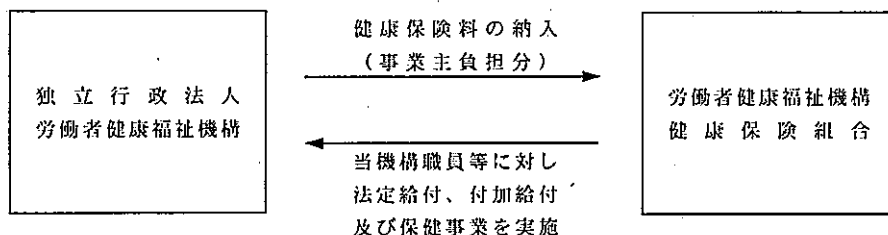
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康福祉機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員はすべて健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	永山 寛 幸 西澤 忠 登 (職員部長) 古俣 栄 治 (職員部長) 西川 克 美 (総務部次長) 城 裕 之 (横浜労災病院副院長) 永江 京 二 (東北労災病院事務局長) 飯塚 秀 和 ※ (浜松労災病院事務局長) 山崎 政 義 ※ (北海道中央労災病院 せき損センター) 高橋 健 ※ (東北労災病院) 木下 敦 広 ※ (中部労災病院) 磯中 陽 一 ※ (山口労災病院) 村井 暢 ※ (青森労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康福祉機構健康保険組合	5,644,312,882	90,237,919	5,554,074,963	10,200,323,429	10,379,960,795	△ 179,637,366

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康福祉機構健康保険組合	-	4,506,904,991

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康福祉機構健康保険組合	—	—	未払金	302,049,608

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康福祉機構健康保険組合	9,728,606,815	0	0%

② 労働関係法人厚生年金基金

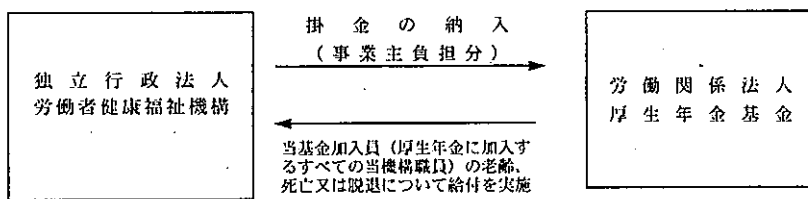
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行う。	当機構は、当基金の加入法人の一つであり、年金基金に加入する当機構の職員は全て当基金の加入員となる。当基金は当機構の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として、当機構の加入員への年金等給付を行っている。	浅野 賢 司 (理事) 藤井 敏 行 (経理部長) 森岡 雅 人 (理事) 古保 栄 治 (職員部長) 佐藤 譲 (関東労災病院長) 井上 真 木原 亜紀生 鈴木 瑞 哉 天辰 敏 郎 大野 靖 昭※ (北海道中央労災病院) 吉田 佐 織※ (青森労災病院) 園 家 哲 也※ (富山労災病院) 猪田 洋※ (中国労災病院) 堀家 優 子※ (香川労災病院) 若 林 華※ 広本 和 博※ 南 崎 宣 也※ 上 松 正 朗※ (関西労災病院)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人厚生年金基金	199,296,420,948	178,820,228,449	20,476,192,499	34,597,031,101	13,255,626,264	21,341,404,837

(注) 1. 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの金額である。

2. 労働関係法人厚生年金基金の平成27事業年度決算の完了が平成28年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成26事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働関係法人厚生年金基金	—	5,079,339,113

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	378,146,565

(注) 上記金額は、平成28年3月31日現在の金額である。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働関係法人厚生年金基金	34,597,031,101	0	0%

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの金額である。

平成27事業年度
事業報告書

独立行政法人 労働者健康福祉機構

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

労働者健康福祉機構は、独立行政法人に移行して12年を経過し、第3期中期目標期間の2年目である平成27年度を終えました。この間、国民の皆様の貴重な御意見を頂戴しながら、その期待に応えるべく業務を推進してまいりました。国民の皆様の温かい御支持に対し、厚く御礼申し上げます。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健総合支援センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で生き活きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の曝露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところです。

(産業保健総合支援センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障

害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(その他)

「東日本大震災」において、甚大な被害を受けられた被災地の方々への主な支援活動として、仙台市をはじめ被災地に医療チームを派遣し、医療活動などを実施したところです。

また、厚生労働省から要請を受け、東京電力（株）福島第一原子力発電所で働く作業員の方々の健康管理、急患発生時の初期対応のため、平成23年5月29日から福島第一原子力発電所へ医師派遣を行い、平成23年9月から平成25年6月まで、作業員の方々の健康管理を強化するため、Jヴィレッジへ医師を派遣し医療活動を行ったところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人労働者健康福祉機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康福祉機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

- (7) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
 - a 療養施設の設置及び運営
 - b リハビリテーション施設の設置及び運営
- (8) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (9) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - b 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第3章に規定する未払賃金の立替払事業
- (10) その他
 - a (7)～(9)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - d (10)b～cの事業に付帯する業務

③ 沿革

- (7) 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和32年7月1日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和32年法律第126号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和32年7月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院19、准看護学院2、傷痍者訓練所2を引き継ぎ、また、同年10月から翌33年1月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所19、簡易宿泊所13の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

- (8) 雇用促進事業団（「現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和36年7月、雇用促進事業団法（昭和36年法律第116号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の

設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することとされた。

(ウ) 労働福祉事業（「現 社会復帰促進等事業」）への発展

昭和 51 年 5 月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和 51 年法律第 32 号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 30 号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

(イ) 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成 13 年 12 月 19 日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

(オ) 労災病院の再編計画

平成 15 年 8 月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成 16 年 3 月 30 日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

(カ) 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成 13 年 12 月 19 日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第 155 回国会で審議され、平成 16 年 4 月 1 日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

(キ) 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、

事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

(㌘) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 22 年 12 月 7 日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3 分の 2 を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされた。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされた。

(㌙) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定された。これにより、労災病院関係業務等については、経営の自立化と医療機能の強化を実現するため、現行の独立行政法人とは異なる新たな固有の根拠法に基づき設立される法人へ移行することとされたほか、国立病院機構との連携を進めつつ、将来の統合も視野に入れた具体的な検討を行うこととされた。

(㌚) 「平成 25 年度予算編成の基本方針」の閣議決定

平成 25 年 1 月 24 日に「平成 25 年度予算編成の基本方針」が閣議決定された。これにより、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結されることとなったが、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされた。

(㌜) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、当機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされた。

また、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされた。

(㌞) 「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」の閣議決定

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成 27 年 2 月 24 日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行うための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定された。その後第 189 回国会で審議さ

れ、同年4月24日法律が成立し、同年5月7日に公布された。

これによって、平成28年4月1日より独立行政法人労働安全衛生総合研究所と統合して独立行政法人労働者健康安全機構と改正し、化学物質の有害性調査を統合法人の業務に追加することが決定した。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成14年12月13日法律第171号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局労災管理課）

⑥ 組織図

別紙のとおり

(2) 事務所所在地

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	146,405	—	727	145,678
資本金合計	146,405	—	727	145,678

(4) 役員の状況

役 職 名	氏 名	最 終 職 歴
理事長（定数1人：任期4年）	武谷 雄二	東京大学医学部附属病院病院長
理 事（定数4人：任期2年）	森岡 雅人	大阪労働局長
	竹内 馨	労働者健康福祉機構医療事業部長
	亀澤 典子	中央労働災害防止協会教育推進部長
	加藤 賢朗	東京大学医学部女性診療科助教授
監 事（定数2人：任期2年） (非常勤)	高野 光裕	労働者健康福祉機構医療企画部長
	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	武谷 雄二	H 24. 4. 1	H11. 4 東京大学医学部附属病院病 院長
理 事	森岡 雅人	H 25. 7. 2	H24. 9 大阪労働局長
理 事	竹内 馨	H 27. 3. 1	H26. 4 労働者健康福祉機構医療事 業部長
理 事	加藤 賢朗	H 24. 4. 1	H13. 8 東京大学医学部女性診療科 助教授
理 事	亀澤 典子	H 26. 4. 1	H25. 7 中央労働災害防止協会教育 推進部長
監 事	高野 光裕	H 26. 4. 1	H24. 4 労働者健康福祉機構医療企 画部長
監 事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H 26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士事 務所所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末現在において 15, 244 人（前期比 86 人増加、0. 6%増）であり、平均年齢は 37. 9 歳（前期末 38. 6 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 59 人となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	167,924	流動負債	51,903
現金・預金	85,973	運営費交付金債務	668
医業未収金	48,416	預り補助金等	2,304
その他（流動資産）	33,535	借入金	749
固定資産	283,694	買掛金・未払金	33,878
有形固定資産	270,565	その他（流動負債）	14,304
投資有価証券等	8,501	固定負債	257,749
長期貸付金等	244	資産見返負債	7,984
未払賃金代位弁済求償権	3,722	リース債務	9,147
未収財源措置予定額	386	引当金	
その他（固定資産）	277	退職給付引当金	240,618
		その他（固定負債）	0
		負債合計	309,653
		純資産の部	
		資本金	145,678
		政府出資金	145,678
		資本剰余金	53,790
		繰越欠損金	△ 57,503
		純資産合計	141,965
資産合計	451,618	負債純資産合計	451,618

② 損益計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	321,003
業務費	310,350
人件費	143,208
材料費	78,872
減価償却費	18,279
その他	69,992
未払賃金立替払業務費用	7,474
受託経費	56
一般管理費	3,023
人件費	1,408
減価償却費	106
その他	1,509
財務費用	91
その他	9
経常収益 (B)	313,650
補助金等収益等	18,607
自己収入等	291,436
政府受託収入	57
その他	3,549
臨時損益 (C)	△ 556
その他調整額 (D)	-
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 7,909

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,998
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 76,418
人件費支出	△ 139,456
未払賃金立替払業務による支出	△ 9,533
運営費交付金収入	7,186
補助金等収入	12,879
自己収入等	296,484
その他の収入・支出	△ 75,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5,496
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	9,623
VI 資金期首残高 (F)	47,666
VII 資金期末残高 (G=F+E)	57,289

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	26,451
損益計算書上の費用	321,595
(控除) 自己収入等	△ 295,144
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	661
III 損益外除売却差額相当額	188
IV 引当外賞与見積額	3
V 引当外退職給付増加見積額	294
VI 機会費用	128
VII (控除) 国庫納付額	△ 9
VIII 行政サービス実施コスト	27,716

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他（流動資産）: 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他（固定資産）: 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り補助金等: 国、地方公共団体等から交付された補助金の債務残高

借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費（材料費を除く）等に対する未支払額

その他（流動負債）: 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、資産除去債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他（固定負債）: 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他（業務費）: 光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用
- 未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額
- 受託経費 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 医療事業に係る収入、手数料収入、受託収入などの収益
- 政府受託収入: 石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入
- その他（経常収益）: 財務収益、雑益
- 臨時損益 : 非特定償却資産に係る固定資産の売却損益及び減損損失、災害損失、不要財産に係る国庫納付に伴う損失等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予

定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

損益外減損損失相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして
特定された償却資産、非償却資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして
特定された償却資産、非償却資産の固定資産除売却損及び売却
益相当額

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により
行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給
付引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に
起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計
上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用
計上

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが
中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は
計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せら
れるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び
「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実
施コスト計算書に表示

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額
(財務諸表の注記参照)
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額
- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給
付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により借
り受けている場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(第1期中期計画期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日)

(第2期中期計画期間：平成21年4月1日～平成26年3月31日)

(第3期中期計画期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 321,003 百万円と、前年度比 5,802 百万円増(1.8% 増)となっている。

これは、労災病院事業等に係る給与及び賞与、経費等の増により医療事業費が 310,350 百万円と、前年度比 8,448 百万円増となったこと、未払賃金立替払業務費用が 7,474 百万円と、前年度比 2,655 百万円減となったことが主な要因である。

なお、国債の金利低下に伴い平成 26 年度に割引率を 1.8%から 1.3%に変更したことにより、労災病院事業に係る退職給付費用については、平成 27 年度 18,153 百万円と平成 26 年度比 2,544 百万円増となっている。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 313,650 百万円と、前年度比 4,962 百万円増(1.6% 増)となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が 291,436 百万円と、前年度比 6,597 百万円増、運営費交付金収益が 6,944 百万円と、前年度比 257 百万円増、補助金等収益が 11,525 百万円と、前年度比 2,389 百万円減となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を 541 百万円、減損損失を 14 百万円計上した結果、平成 26 年度の当期総損失 8,198 百万円から平成 27 年度の当期総損失 7,909 百万円となっている。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は 451,618 百万円と、前年度比 1,353 百万円減（0.3%減）となっている。

これは、医療事業費の増等により流動資産が 167,924 百万円と、前年度比 21,840 百万円増となったこと、建物等及び器具・備品等の増、建設仮勘定の減、建物等及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が 270,565 百万円と、前年度比 5,014 百万円減となったこと、及び長期性預金が減となったこと等により投資その他の資産が 13,070 百万円と、前年度比 18,181 百万円減となったことが主な要因である。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 309,653 百万円と、前年度比 7,366 百万円増（2.4%増）となっている。

これは、預り補助金等の減、経費等の未払金の減等により流動負債が 51,903 百万円と、前年度比 876 百万円増となったこと、及び資産見返補助金等の減、退職給付引当金の増により固定負債が 257,749 百万円と、前年度比 6,490 百万円増となったことが主な要因である。

(利益剰余金又は繰越欠損金)

平成 27 年度末現在の繰越欠損金は、57,503 百万円と、前年度比 7,909 百万円増 (15.9%増) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 15,998 百万円と、前年度比 4,613 百万円増 (40.5%増) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 76,418 百万円と、前年度比 3,476 百万円増、人件費支出が 139,456 百万円と、前年度比 2,214 百万円増、未払賃金立替払業務による支出が 9,533 百万円と、前年度比 2,278 百万円減、自己収入等が 296,484 百万円と、前年度比 4,066 百万円増、補助金等収入が 12,879 百万円と、前年度比 1,634 百万円減、補助金等の精算による返還金の支出が 2,658 百万円と、前年度比 5,729 百万円減となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△879 百万円と、前年度比 9,516 百万円増 (91.5%増) となっている。

これは、労災病院事業に係る有価証券の取得による支出が 34,000 百万円及び償還による収入が 30,640 百万円と、支出が前年度比 3,700 百万円減、収入が前年度比 40 百万円増、定期預金の増減額が 17,858 百万円と、前年度比 12,304 百万円減、長期性預金の預入による支出が 5,000 百万円と前年度比 18,000 百万円減、有形固定資産の取得による支出が 10,066 百万円及び売却による収入が 211 百万円と、支出が前年度比 458 百万円減、収入が前年度比 210 百万円増、施設整備費補助金収入が 1,500 百万円と、前年度比 428 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,496 百万円と、前年度比 145 百万円増 (2.6%増) となっている。

これは、労働安全衛生融資回収事業に係る長期借入れによる収入が 749 百万円と、前年度比 625 百万円減、長期借入金の返済による支出が 1,374 百万円と、前年度比 268 百万円減、リース債務の返済による支出が 4,859 百万円と、前年度比 346 百万円減、不要財産に係る国庫納付等による支出が 12 百万円と、前年度比 157 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	305,466	305,927	308,755	315,201	321,003
経常収益	306,106	306,721	306,220	308,688	313,650
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,651	257	△ 4,014	△ 8,198	△ 7,909
資産	478,912	471,127	468,057	452,971	451,618
負債	319,621	310,423	308,951	302,286	309,653
繰越欠損金	△ 37,638	△ 37,382	△ 41,395	△ 49,594	△ 57,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,798	7,638	25,476	11,385	15,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,072	699	△ 41,441	△ 10,395	△ 879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,417	△ 5,650	△ 5,935	△ 5,642	△ 5,496
資金期末残高	71,531	74,218	52,318	47,666	57,289

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（労災病院事業によるセグメント情報）

事業損益は△7,296百万円と、前年度比735百万円減となっている。

これは、医療事業費が298,657百万円と、前年度比8,006百万円増、医療事業収入が287,350百万円と、前年度比6,781百万円増、補助金等収益が1,088百万円と、前年度比37百万円増、財務収益が147百万円と、前年度比11百万円減、雑益が2,810百万円と、前年度比423百万円増となったことが主な要因である。

（労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報）

経常費用・経常収益は同額で21百万円と、前年度比6百万円減となっている。

（未払賃金立替払事業によるセグメント情報）

経常費用・経常収益は同額で7,707百万円と、前年度比2,651百万円減となっている。

（産業保健活動事業によるセグメント情報）

経常費用は4,924百万円と、前年度比153百万円増、経常収益は4,924百万円と、前年度比164百万円増となっている。

これは、産業保健総合活動支援事業に伴う医療事業費が4,561百万円と、前年度比271百万円増、補助金等収益が2,962百万円と、前年度比230百万円増となったことが主な要因である。

（専門医療センター事業によるセグメント情報）

事業損益は△63百万円と、前年度比82百万円減となっている。

これは、医療事業費が4,586百万円と、前年度比29百万円増、医療事業収入が4,027百万円と、前年度比179百万円減、運営費交付金収益が935百万円と、前年度比167百万円増となったことが主な要因である。

（看護専門学校事業によるセグメント情報）

事業損益は3百万円と、前年度比20百万円減となっている。

これは、医療事業費が1,452百万円と、前年度比63百万円増、運営費交付金収益が1,123百万円と、前年度比2百万円増、雑益が511百万円と、前年度比65百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は2百万円と、前年度比1百万円増となっている。

これは、医療事業費が1,035百万円と、前年度比107百万円増、運営費交付金収益が1,077百万円と、前年度比129百万円増となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

経常費用は676百万円と前年度比44百万円減、経常収益は676百万円と、前年度比58百万円減となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

経常費用は1,043百万円と前年度比141百万円増、経常収益は1,043百万円と、前年度比141百万円増となっている。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)					
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
労災病院事業	509	850	△ 2,526	△ 6,560	△ 7,296
労働安全衛生融資回収事業	—	—	—	—	—
未払賃金立替払事業	—	—	—	—	—
産業保健活動事業	—	0	—	△ 11	0
専門医療センター	104	△ 66	△ 57	19	△ 63
看護専門学校事業	14	4	14	23	3
治療就労両立支援センター事業	12	5	22	1	2
その他の事業	—	1	1	14	△ 0
法人共通	—	—	10	—	—
合計	640	793	△ 2,535	△ 6,514	△ 7,353

(注) 25年度の法人共通の増加は、会計基準第81第3項による運営費交付金債務の振替額によるものです。

27年度の労災病院事業の減少は、②セグメント事業損益の経年比較・分析(労災病院事業によるセグメント情報)を参照。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(労災病院事業によるセグメント情報)

総資産は422,395百万円と、前年度比527百万円減となっている。

これは、現金及び預金が81,373百万円と前年度比15,131百万円増、医業未収金が47,900百万円と、前年度比3,072百万円増、有価証券が31,000百万円

と、前年度比 4,160 百万円増、建物が 140,576 百万円と、前年度比 6,230 百万円減、器具・備品が 36,321 百万円と、前年度比 1,139 百万円減、建設仮勘定が 3,853 百万円と、前年度比 1,745 百万円増、長期性預金が 5,100 百万円と、前年度比 18,000 百万円減となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は 761 百万円と、前年度比 648 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 89 百万円と、前年度比 304 百万円減、融資資金長期貸付金が 161 百万円と、前年度比 89 百万円減、未収財源措置予定額が 386 百万円と、前年度比 223 百万円減となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は 5,871 百万円と、前年度比 1,454 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 2,149 百万円と、前年度比 438 百万円減、未払賃金代位弁済求償権が 26,555 百万円と、前年度比 5,573 百万円減、求償権償却引当金が△22,833 百万円と、前年度比 4,557 百万円減となったことが主な要因である。

(産業保健活動事業によるセグメント情報)

総資産は 506 百万円と、前年度比 69 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 386 百万円と、前年度比 136 百万円増となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 10,952 百万円と、前年度比 239 百万円減となっている。

これは、建物が 6,598 百万円と、前年度比 377 百万円減、構築物が 482 百万円と、前年度比 27 百万円減、現金及び預金が 367 百万円と、前年度比 21 百万円減、器具・備品が 1,064 百万円と、前年度比 208 百万円増となったことが主な要因である。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は 5,564 百万円と、前年度比 528 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 166 百万円と、前年度比 64 百万円増、建物が 4,329 百万円と、前年度比 181 百万円減、建設仮勘定が 727 百万円と、前年度比 635 百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は 115 百万円と、前年度比 4 百万円減となっている。

これは、建物が 29 百万円と、前年度比 5 百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は 2,175 百万円と、前年度比 360 百万円減となっている。

これは、建物が 543 百万円と、前年度比 40 百万円減、土地が 1,567 百万円と、前年度比 306 百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は 3,278 百万円と、前年度比 1,283 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 1,413 百万円と、前年度比 196 百万円増、建設仮勘定が 990 百万円と、前年度比 883 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
労災病院事業	423,049	433,891	429,187	422,923	422,395
労働安全衛生融資回収事業	2,511	2,122	1,697	1,409	761
未払賃金立替払事業	31,588	12,481	15,362	7,325	5,871
産業保健活動事業	291	234	192	437	506
専門医療センター	7,660	9,742	11,346	11,191	10,952
看護専門学校事業	5,444	5,234	5,124	5,036	5,564
治療就労両立支援センター事業	115	147	131	119	115
その他の事業	3,728	3,152	2,519	2,535	2,175
法人共通	4,527	4,123	2,500	1,995	3,278
合計	478,912	471,127	468,057	452,971	451,618

(注) 23年度の未払賃金立替払事業の増加は、補助金の翌年度精算に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。

(注) 労災病院事業には、将来の増改築に備える預金等を含んでおります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 27,716 百万円と、前年度比 3,077 百万円減 (10.0%減) となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比 4,616 百万円増、自己収入等が前年度比 7,043 百万円増、損益外除売却差額相当額が前年度比 140 百万円増、引当外退職給付増加見積額が前年度比 64 百万円減、機会費用が前年度比 789 百万円減、(控除) 国庫納付額が前年度比 161 百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	28,498	21,614	24,677	28,878	26,451
うち損益計算書上の費用	309,283	306,491	310,234	316,979	321,595
うち自己収入	△ 280,785	△ 284,877	△ 285,557	△ 288,101	△ 295,144
損益外減価償却相当額	446	452	709	759	661
損益外減損損失相当額	696	896	86	-	-
損益外除売却差額相当額	922	376	866	47	188
引当外賞与見積額	△ 22	△ 104	24	4	3
引当外退職給付増加見積額	△ 48	250	△ 6	358	294
機会費用	2,066	1,215	1,379	917	128
(控除) 国庫納付金	△ 1,610	△ 11	△ 14	△ 171	△ 9
行政サービス実施コスト	30,947	24,688	27,722	30,792	27,716

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

千葉労災病院・高尾みころも霊堂

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

富山労災病院・山陰労災病院・旭労災病院・大阪労災看護学校・岡山労災看護学校・本部

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

労災リハビリテーション長野作業所の国庫納付（取得価格 728 百万円、減価償却等 421 百万円）

九州労災病院移転後跡地の売却（建物等含む）（取得価格 288 百万円、減価償却等 71 百万円、売却額 197 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算 (補正後)	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	328,917 (343,975)	337,540	338,005	321,133	335,393	322,024	336,323	316,022	333,856	321,299	
運営費交付金	9,049	9,049	8,230	7,811	7,144	7,144	7,111	7,111	7,186	7,186	
補助金	21,930 (36,988)	37,165	25,511	17,136	21,412	21,520	22,282	14,372	20,350	14,161	主に交付決定額の変更による補助金受入額の減
民間借入金	2,799	2,463	2,321	2,067	1,880	1,642	1,784	1,374	1,254	749	民間借入金借換額の減
自己収入	295,140	287,752	301,943	292,911	304,957	290,763	305,146	293,111	305,066	299,146	主に入院収入が計画を下回ったことによる減
受託収入	0	1,110	0	1,208	0	955	0	54	0	57	
支出	322,447 (337,504)	307,283	336,627	314,054	329,658	315,927	332,607	310,150	329,344	315,473	
業務経費	297,645 (311,966)	281,080	313,182	289,626	306,907	292,564	310,126	289,951	306,807	294,466	主に未払賃金立替払実績が予算額を下回ったことによる減
施設整備費	2,457 (3,194)	3,175	2,662	2,657	2,661	2,653	2,640	865	3,854	2,139	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	0	1,064	0	1,195	0	948	0	54	0	56	
借入金償還	3,268	3,015	2,616	2,463	2,174	2,067	1,824	1,642	1,517	1,374	前年度民間借入金の減による借入金償還額の減
支払利息	47	10	40	7	32	5	27	4	9	3	
一般管理費	19,029	18,939	18,127	18,106	17,884	17,691	17,990	17,633	17,157	17,436	主に物件費、人件費が予算額を上回ったことによる増

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中期目標期間の最終年度において、平成26年度に比し、一般管理費（退職手当を除く。）については12%程度、また、事業費（労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターを除く。）については4%程度節減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務部門の職員数減による人件費の節減、業務や仕様の見直し、更なる競争性のある契約の推進等による雑役務費、業務委託費の節減、印刷物の見直し及び価格交渉の契約努力等による印刷製本費の節減等に取り組んだ結果、27年度特有の要因（法人統合準備に係る経費）を除き26年度比で3.1%節減した。

また、事業費については、労災リハビリテーション長野作業所廃止に伴う事業見直しによる節減、業務や仕様の見直し、更なる競争性のある契約の推進等による業務委託費の節減、印刷物の見直し及び価格交渉の契約努力等による印刷製本費の節減に取り組んだ結果、27年度特有の要因（法人統合準備に係る経費）を除き26年度比で2.0%節減した。

表 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	20年度(参考)	前中期目標期間(21～25年度)						当中期目標期間(26～30年度)		
		23年度		24年度		25年度 (最終年度)		26年度	27年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	金額	比率
一般管理費	19,112	17,355	90.8%	16,803	87.9%	16,212	84.8%	16,656	16,132 (16,310)	96.9%
事業費	4,857	3,031	62.4%	2,795	57.5%	2,711	55.8%	2,118	2,077 (2,100)	98.0%

※1 23年度～25年度における「比率」欄は20年度との比較。

2 27年度における「比率」欄については、当中期目標期間の基準年度である26年度との比較。

3 27年度欄における（ ）書きについては、27年度特有の要因（法人統合準備に係る経費）を含む額。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は313,650百万円で、その内訳は、医療事業収入291,436百万円（収益の92.9%）、運営費交付金収益6,944百万円（収益の2.2%）、施設費収益73百万円（収益の0.0%）、補助金等収益11,525百万円（収益の3.7%）、その他収益3,671百万円（収益の1.2%）となっている。

これを事業別に区分すると、労災病院事業では、医療事業収入287,350百万円（経常収益の98.6%）、補助金等収益1,088百万円（経常収益の0.4%）、労働安全衛生融資回収事業では、財務収益9百万円（経常収益の42.9%）、未払賃金立替払事業では、補助金等収益7,474百万円（経常収益の97.0%）、産業保健活動事業では、運営費交付金収益1,962百万円（経常収益の39.8%）、補助金等収益2,962百万円（経常収益の60.2%）、専門医療センター事業では、医療事業収入4,027百万円（経常収益の80.6%）、運営費交付金収益935百万円（経常収益の18.7%）、看護専門学校事業では、運営費交付金収益1,123百万円（経常収益の68.6%）、治療就労両立支援センター事業では、運営費交付金収益1,077百万円（経常収益の94.8%）、その他の事業では、運営費交付金収益638百万円（経常収益の94.4%）、法人共通では、運営費交付金収益967百万円（経常収益の92.7%）となっている。

また、独立行政法人労働者健康福祉機構法第14条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている（期末残高749百万円）。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（291,223 百万円）、がん診療連携拠点病院機能強化を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金（155 百万円）及び受託収入（57 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 275,803 百万円、一般管理費 12,148 百万円及び受託経費 56 百万円となっている。

※ 事業に要する費用のうち、一般管理費については、事業ごとの削減目標ではなく、事業全体に対して削減目標が求められている。

② 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び金融機関からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、民間借入金（749 百万円）、機構法附則第 3 条第 3 項の業務に要する経費を補助することにより、金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（192 百万円）、自己収入（168 百万円：回収金等）及び運営費交付金（12 百万円）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 1,374 百万円、一般管理費 9 百万円、支払利息 3 百万円及び業務経費 3 百万円となっている。

③ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第 12 条第 1 項第 6 号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第 7 条の規定に基づき労働者に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金（8,599 百万円）、自己収入（3,082 百万円：回収金）及び運営費交付金（83 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 9,561 百万円及び一般管理費 56 百万円となっている。

④ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助に係る業務を目的としている。

事業の財源は、厚生労働省から交付される産業保健活動総合支援事業費補助金（3,076 百万円）、運営費交付金（1,733 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,463 百万円及び一般管理費 1,232 百万円となっている。

⑤ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（4,057 百万円）、施設整備費補助金（400 百万円）及び運営費交付金（363 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 4,068 百万円、施設整備費 400 百万円及び一般管理費 353 百万円となっている。

⑥ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（990 百万円）、施設整備費補助金（653 百万円）及び自己収入（511 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 989 百万円、施設整備費 653 百万円及び業務経費 513 百万円となっている。

⑦ 治療就労両立支援センター事業

治療就労両立支援センター事業は、過労死（脳・心疾患）等の予防医療活動の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による予防法・指導法の開発・普及に係る業務及び治療と就労の両立支援の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による医療機関マニュアルの作成・普及に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（986 百万円）、自己収入（59 百万円）及び施設整備費補助金（13 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 590 百万円、業務経費 456 百万円及び施設整備費 13 百万円となっている。

⑧ その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション作業所、納骨堂運営業務、本部業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（721 百万円）、施設整備費補助金（131 百万円）、自己収入（27 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 600 百万円、一般管理費 148 百万円及び施設整備費 131 百万円となっている。

⑨ 法人共通

法人共通部門を計上している。

事業の財源は、運営費交付金（2,297 百万円）、施設整備費補助金（943 百万

円) 及び自己収入 (17 百万円) となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,910 百万円及び施設整備費 943 百万円となっている。

(注) 数値については、項目ごとに百万円単位で四捨五入しております。

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,186	7,186	0	
施設整備費補助金	3,854	2,139	△ 1,715	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
その他の国庫補助金	16,496	12,022	△ 4,474	未払賃金立替払実績が予算額を下回ったことによる減等
民間借入金	1,254	749	△ 505	民間借入金借換額の減
求償権回収金	4,330	3,082	△ 1,248	立替払回収金の減
貸付金利息	5	10	5	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	60	167	106	繰上償還等の増による回収金の増
業務収入	296,779	291,774	△ 5,005	
受託収入	-	57	57	受託業務の増
業務外収入	3,893	4,114	221	
計	333,856	321,299	△ 12,558	
支出				
業務経費	306,807	294,466	△ 12,341	
本部業務関係経費	636	575	△ 61	
病院業務関係経費	279,869	275,803	△ 4,066	
施設業務関係経費	5,668	5,593	△ 75	
賃金援護業務関係経費	17,558	9,533	△ 8,025	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	3,076	2,962	△ 114	
施設整備費	3,854	2,139	△ 1,715	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
受託経費	-	56	56	受託業務の増
借入金償還	1,517	1,374	△ 143	
支払利息	9	3	△ 6	民間借入金利息の利率低下による減
一般管理費	17,157	17,436	279	
計	329,344	315,473	△ 13,870	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額(返還額2,273,699,901円を含む。)としている。

※計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(單位:百萬円)

(單位:百萬円)

6. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

区分	産業保健活動事業				専門医療センター事業				看護専門学校事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,844	1,733	△ 111		544	363	△ 180	一般管理費の減等	999	990	△ 10	
施設整備費補助金	-	-	-		438	400	△ 39		2,324	653	△ 1,671	工事の進捗に伴う繰越による減等
その他の国庫補助金	3,076	3,076	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	12	0	△ 12	事務所敷金返戻金の減等	4,115	4,044	△ 71		511	511	0	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	0	0	0		12	13	1		-	-	-	
計	4,932	4,809	△ 122		5,110	4,820	△ 289		3,835	2,154	△ 1,681	
支出												
業務経費	3,599	3,463	△ 137		4,103	4,068	△ 36		515	513	△ 3	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	523	501	△ 23		4,103	4,068	△ 36		515	513	△ 3	
貸金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	3,076	2,962	△ 114		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		438	400	△ 39		2,324	653	△ 1,671	工事の進捗に伴う繰越による減等
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,332	1,232	△ 100		568	353	△ 215	自己都合退職者の減等	995	989	△ 6	
計	4,932	4,695	△ 236		5,110	4,820	△ 289		3,835	2,154	△ 1,681	

(単位:百万円)

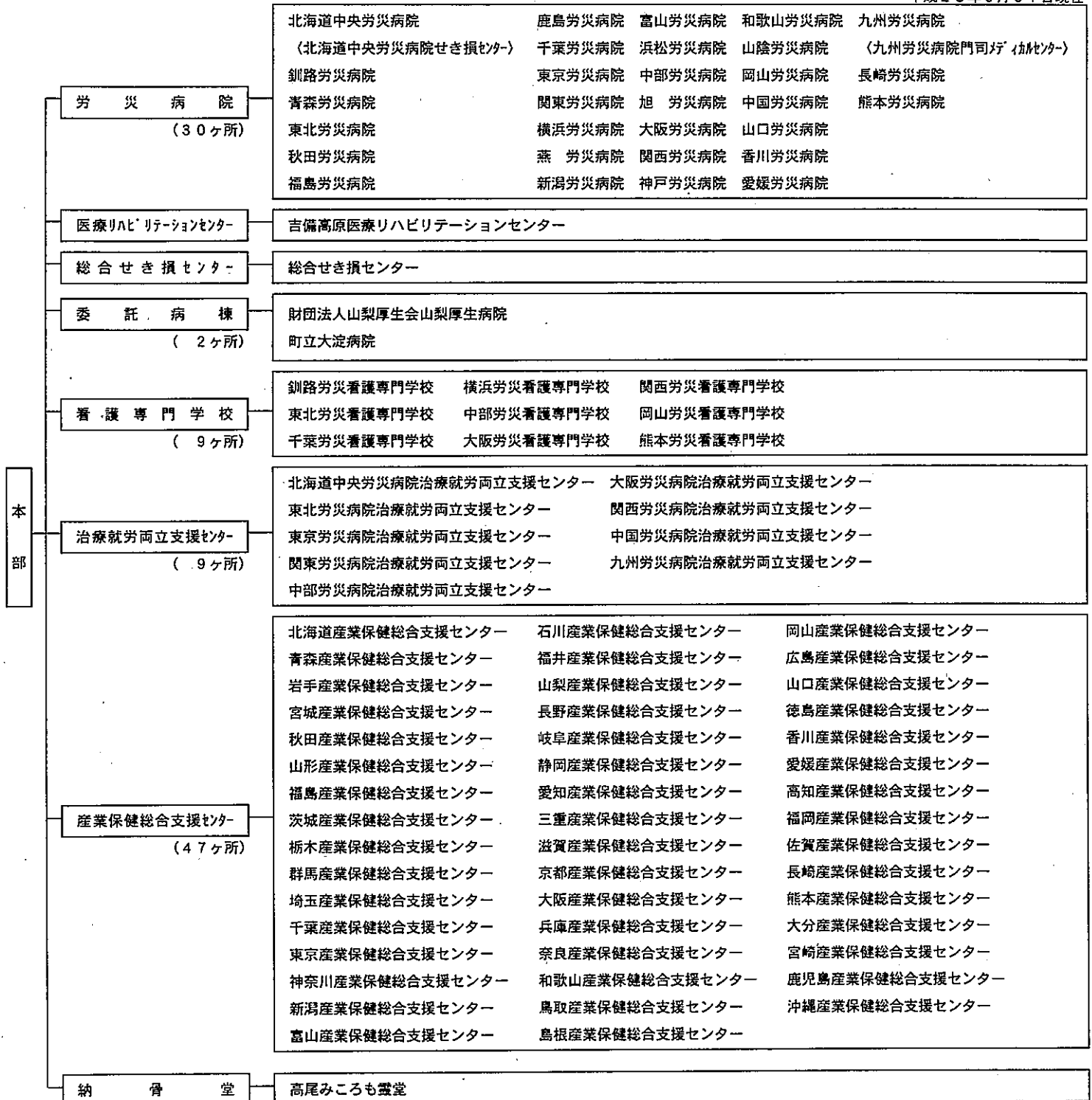
6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	治源献勞画立支援センター事業				その他事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	986	986	1		819	721	△ 98	業務経費の減等	1,867	2,297	430	予算総額受入による増
施設整備費補助金	14	13	△ 1		127	131	4		950	943	△ 8	
その他の国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		0	1	1	予定外の利息回収による増	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		5	9	4	貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	56	59	3		11	17	6	納付金収入の増等	-	0	0	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		1	0	0		13	17	4	宿舍料単価の増等
計	1,056	1,059	3		962	879	△ 83		2,830	3,256	426	
支出												
業務経費	458	456	△ 3		665	-600	△ 65		-	-	-	
本部業務関係経費	-	-	-		598	544	△ 53		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	458	456	△ 3		67	56	△ 12	作業所廃止による減等	-	-	-	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	14	13	△ 1		127	131	4		950	943	△ 8	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	583	590	7		170	148	△ 22	人件費の減等	1,918	1,910	△ 7	
計	1,056	1,059	3		962	879	△ 83		2,868	2,853	△ 15	

独立行政法人労働者健康福祉機構の組織

平成28年3月31日現在



独立行政法人労働者健康福祉機構施設一覧

本 部	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館
-----	---

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
北海道中央労災病院せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
燕労災病院	〒959-1228 新潟県燕市佐渡633
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○総合せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中国町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋市港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル15F
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10F
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル4F
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-3 さいたま浦和ビルディング6F
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 オーク千葉中央ビル8F
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7F
山梨産業保健総合支援センター	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-32-11 山梨県医師会館4F
長野産業保健総合支援センター	〒380-0936 長野県長野市岡田町215-1 日本生命長野ビル4F

岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビルB1F
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9F
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビル9F
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8F
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6F
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 明治安田生命松江松駅前ビル7F
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12F
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5F
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健総合支援センター	〒760-0025 香川県高松市古新町2-3 三井住友海上高松ビル4F
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7F
福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4F

長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2F

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

平成27事業年度
決 算 報 告 書

独立行政法人 労働者健康福祉機構

平成27年度決算報告書

(単位:百万円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,186	7,186	0	
施設整備費補助金	3,854	2,139	△ 1,715	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
その他の国庫補助金	16,496	12,022	△ 4,474	未払貸金立替払実績が予算額を下回ったことによる減等
民間借入金	1,254	749	△ 505	民間借入金借換額の減
求償権回収金	4,330	3,082	△ 1,248	立替払回収金の減
貸付金利息	5	10	5	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	60	167	106	繰上償還等の増による回収金の増
業務収入	296,779	291,774	△ 5,005	
受託収入	-	57	57	受託業務の増
業務外収入	3,893	4,114	221	
計	333,856	321,299	△ 12,558	
支出				
業務経費	306,807	294,466	△ 12,341	
本部業務関係経費	636	575	△ 61	
病院業務関係経費	279,869	275,803	△ 4,066	
施設業務関係経費	5,668	5,593	△ 75	
貸金援護業務関係経費	17,558	9,533	△ 8,025	未払貸金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	3,076	2,962	△ 114	
施設整備費	3,854	2,139	△ 1,715	工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減等
受託経費	-	56	56	受託業務の増
借入金償還	1,517	1,374	△ 143	
支払利息	9	3	△ 6	民間借入金利息の利率低下による減
一般管理費	17,157	17,436	279	
計	329,344	315,473	△ 13,870	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額(返還額2,273,699,901円を含む。)としている。

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(单位:百万円)

-79-

(单位:百万円)

-80-

平成27年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	治療就労両立支援センター事業				その他事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	986	986	1		819	721	△ 98	業務経費の減等	1,867	2,297	430	予算総額受入による増
施設整備費補助金	14	13	△ 1		127	131	4		950	943	△ 8	
その他の国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求債権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		0	1	1	予定外の利息回収による増	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		5	9	4	貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	56	59	3		11	17	6	納付金収入の増等	-	0	0	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		1	0	0		13	17	4	宿舍料車価の増等
計	1,056	1,059	3		962	879	△ 83		2,830	3,255	426	
支出												
業務経費	458	456	△ 3		665	600	△ 65		-	-	-	
本部業務関係経費	-	-	-		598	544	△ 53		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	458	456	△ 3		67	56	△ 12	作業所廃止による減等	-	-	-	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	14	13	△ 1		127	131	4		950	943	△ 8	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	583	590	7		170	148	△ 22	人件費の減等	1,918	1,910	△ 7	
計	1,056	1,059	3		962	879	△ 83		2,866	2,853	△ 15	

平成27事業年度

監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康福祉機構

監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構（以下「機構」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査室、総務部企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成27事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の平成27事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。

Ⅳ その他

機構は、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成27年法律第17号。以下「法律」という。）により、法律施行時（平成28年4月1日）に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所は解散した上で、その組織及び業務を機構に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構と改めている。

平成28年6月27日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

黒須 篤夫 

監事（非常勤）

藤川 裕紀子 

平成27事業年度
会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康福祉機構

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 24 日

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有 賀 徹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

俵 洋志 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

村松啓輔 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本裕昭 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（旧法人名 独立行政法人労働者健康福祉機構）の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構（旧法人名 独立行政法人労働者健康福祉機構）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、独立行政法人労働者健康福祉機構は、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成 27 年法律第 17 号。以下、「法律」という）により、法律施行時（平成 28 年 4 月 1 日）に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所は解散した上で、その組織及び業務を独立行政法人労働者健康福祉機構に統合し、その名称を独立行政法人労働者健康安全機構と改めている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（旧法人名 独立行政法人労働者健康福祉機構）の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構（旧法人名 独立行政法人労働者健康福祉機構）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上